

平成 30 年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

# 目 次

<b>平成30年度 事業報告書</b>	
事業報告書	1
附属明細書	14
<b>平成30年度 収支決算書</b>	
貸借対照表	22
正味財産増減計算書	23
財務諸表に対する注記	28
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	30
財産目録	31
<b>監査報告書</b>	<b>33</b>

# 平成30年度 事業報告書



# 平成30年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。この一環で平成30年8月の豪雨災害時には、「山形県災害復旧支援エンジニア制度」に基づき県技術職OBを被災地に派遣し、市町村に対して技術面からサポートを行った。また、将来の技術職員の人材養成に資するため、県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科に新たにセンター職員を講師として派遣し積算の実務研修を行った。ほかに、流域下水道施設の維持管理及び下水道の普及啓発等については、引き続き事業を実施した。

収益事業として、社会資本整備に関する発注関係事務等の支援並びに建設情報システム等の管理運営支援を行う事業を実施した。中でも、豪雨災害及び重要インフラの3か年緊急対策関連の公共事業に対応した業務については積極的に対応し、災害復旧、防災・減災に向けて鋭意取り組んできた。また、5年計画で取り組んできた市町村の橋梁点検・診断業務については、最終年度として対象橋梁のデータを整備し、今後の事業展開の礎とすることができた。

## 1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

### （1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

#### ① 県、市町村等技術職員研修業務

##### ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に、技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。また、市町村建設技術出前研修を実施し個別的な対応も行った。

研修は合計で13講座、延べ883人が受講した。内訳は以下のとおりである。この中で、市町村出前研修は1回開催し、7人が受講した。

種 別	講座数	受講者数(延べ人)
基 礎	7	2 6 5
専 門	5	5 6 4
資 格	1	5 4
合 計	1 3	8 8 3

※ 詳細は、附属明細書 1 のとおり

(注) 上記受講者数 883 名の内訳は、県職員 328 名、市町村職員 334 名、センター職員 38 名、コンサルタント等 183 名となっている。

## イ 派遣研修

センター若手職員 2 名を県総合支庁（村山、最上）に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

## ② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として新たにセンター職員を非常勤講師として派遣したほか、引き続き ICT 建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(人)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員	7 0
県立産業技術短期大学校教育支援	非常勤講師等	2 1
建設業務事例発表会	県共催	1 4 4
合 計		2 3 5

※ 詳細は、附属明細書 1 のとおり

## (2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

### ① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、特に技術職員が不足している市町村を中心に、技術相談・助言業務を行った。

具体的事例として、飯豊町の道路改良工事における橋梁基礎杭工法検討についての助言、米沢市新庁舎建設設計施工業者選定審査会の委員として参画するなどの支援を行った。

入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	4	米沢市：新庁舎建設事業に関する技術相談等
設計積算等関係	34	飯豊町：道路改良工事に関する技術相談ほか
入札事務関係	13	県10件 東根市2件、飯豊町1件：総合評価落札方式検討会議
合計	51	

## ② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、あらかじめ登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、平成30年度末で22名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアの新規登録者の登録証の交付式及び災害復旧に関する技術講習会等を実施した。平成30年8月の豪雨災害時には、尾花沢市及び庄内町に災害復旧支援エンジニアを派遣し、災害支援を実施した。

## ③ 災害関連ボランティア支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動等に対し経費支援を行った。

## 2 流域下水道施設維持管理支援事業（公益目的事業）

### （1）流域下水道施設の維持管理業務

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区について、施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

### ① 施設・設備の維持管理

各処理区に存する施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言をするとともに、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設の良い維持管理に努めた。

※詳細は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

### ② 水質の管理

浄化センター等での流入水量の測定、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、公共用水域の保全のために良好な水質の管理に努めた。

なお、平成30年度の流入水量は、前年度と比較すると2.0%減の43,393千 $m^3$ になっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている状況となっている。

(平成31年3月31日現在)

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 $m^3$ ）	26,029	8,450	4,933	3,981	43,393
対前年度比（%）	97.2	101.4	95.7	99.3	98.0
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	180→3.0	149→2.1	195→3.2	219→3.4	各測定時の 平均値

### ③ 汚泥処理処分

平成30年度の汚泥搬出量は前年度と比較すると0.5%減の24,096tとなった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。資源化として、堆肥化施設、汚泥燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は87.8%となった。



(平成31年3月31日現在)

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,788	7,195	3,619	3,494	24,096	
対前年度比 (%)		96.6	100.0	130.3	102.9	99.5	
処分方法	資源化	コンポスト化 (t)	2,850	5,404	1,079	3,194	12,527
		固形燃料化 (t)	4,149	968	1,768		6,885
		建設資材利用 (t)	1,360	96	284		1,740
		小計 (t) ②	8,359	6,468	3,131	3,194	21,152
		割合 (%) ②/①	85.4	89.9	86.5	91.4	87.8
	減量化(焼却・固化) (t) ③	480	192			672	
		割合 (%) ③/①	4.9	2.7			2.8
	埋立 (t) ④	949	535	488	300	2,272	
		割合 (%) ④/①	9.7	7.4	13.5	8.6	9.4

※ 詳細は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

#### ④ 緊急時の対応

平成30年11月6日、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画（BCP）に基づく防災訓練に参加するとともに、当センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルに基づき、4処理区で独自に情報伝達訓練を行った。

#### ⑤ 消化ガス発電

山形浄化センターにおいて、平成26年3月までに出力300kW（25kW 12台）の消化ガス発電設備が完成し発電を行っている。

平成30年度においては、この消化ガス発電によって、同浄化センターで使用する電力量の約32%を占める2,528千kWhが賄われ、年間約4,600万円の電気料金の節減が図られた。

#### ⑥ 東日本大震災に伴う対応

平成23年3月に発生した東日本大震災並びに福島第1原子力発電所事故に伴う措置として、平成30年度も下水汚泥に含まれる放射性物質の測定を1回実施した。測定結果は、いずれも基準値以下である。

(単位：ベクレル/kg)

区 分	採取日	測 定 値	
		ヨウ素	セシウム
山 形	7月25日	4.3	2.4
村 山		0.58	1.2
置 賜		不検出	1.4
庄 内		不検出	不検出

(注) セシウムは、セシウム134とセシウム137の合計値

(注) セシウム基準値

肥料原料への再利用の場合：200ベクレル/kg以下

埋め立て処分の場合：8,000ベクレル/kg以下

## (2) 下水道知識の普及啓発業務

県民の下水道に関する意識啓発を図るため、山形県及び流域下水道関連市町と連携しながら次の事業を実施した。

### ① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行った。なお、平成30年度の施設見学者は、4浄化センター合計で34団体、1,068名であった。

### ② 夏休み親子下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を7月下旬から8月上旬に4浄化センターで開催し、参加者は158名（児童94名、保護者等64名）であった。

### ③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月27日（土）、28日（日）、山形ビッグウイングで開催された「やまがた環境展2018」に参加し、来場者への下水道啓発グッズの配布や下水道の仕組みや大切さを説明するなどの普及啓発活動を行った。

## (3) 下水道技術者研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象に次の事業を実施した。

### ① 流域下水道関連市町職員意見交換会

6月下旬、処理区ごとに「下水道施設の維持管理の状況等について」の意見交換会を行った。

### ② 県・市町村下水道担当職員視察研修会

ア 開催日 平成30年11月2日（金）

イ 参加人数 22名

ウ 視察先及び視察内容

- ・東北クリーン開発（株）：産業廃棄物処理・リサイクル
- ・村山及び山形浄化センター：汚泥処理設備改築工事、水処理施設耐震化工事等

## 3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

### （1）公共工事に関する積算・工事監理等支援業務

平成30年度は、8月に発生した最上地域等での豪雨災害及び重要インフラの3か年緊急対策関連の公共事業に対応した結果などにより、積算・工事監理等の受託業務は、前年度に比較して68,864千円、約11%増加した。

受託先別に見ると、県土整備部及び総合支庁建設部関係の受託件数は419件、受託金額が552,416千円で、受託金額は前年度比で約15%増となった。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は18件、受託金額が48,522千円で、受託金額は前年度比で約10%減少した。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は45件、受託金額が91,011千円で、前年度よりも約4%増となった。

### （2）災害復旧支援業務

県関係では、引き続き吉野川流域の支援を継続するとともに、平成30年8月に発生した最上地域を始めとする災害復旧等事業について優先的に支援を行った。特に最上地域については、延べ168人のセンター職員を総合支庁に派遣し、災害査定業務を支援した。

また、市町村関係では、同じ8月の豪雨で被災した尾花沢市の橋梁災害復旧事業に対し、査定及び実施設計について支援を行った。

### （3）道路インフラ老朽化対策支援業務

市町村の道路橋の点検診断及び道路施設総点検について、関係市町村と協定を締結し、センターが一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は、前年度に

比較して約4割の439橋、道路施設はのり面・構造物が180箇所、対象市町村は16であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理528橋、市町村管理1,297橋を登録した。上記道路橋点検診断等と合わせて、受託金額は総額で91,719千円となった。

#### **（４）積算システム支援業務**

県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を引き続き実施した。

#### **（５）道路施設管理に関するシステムの運用及び建設副産物等有効利用支援業務**

山形県道路施設管理システムの運用管理及び平成30年4月から本格運用が開始したDBMYのデータの登録を実施した。

建設副産物等有効利用支援業務については、建設副産物の受入・提供に係るデータ管理の支援を引き続き実施した。

#### **（６）建設工事元請下請関係適正化指導支援業務**

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、9月～12月までの間、45件、121業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性はともに概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

#### **（７）総合評価落札方式導入の支援業務**

庄内町の新庁舎建設工事に係る支援を行った。

## 受託金額一覧表

上段：件数 下段：金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年比 受託額 比率
		前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度		
業務別	積算関係	598,742	670,210	71,468	111.9%
	工事監理関係	24,343	21,739	-2,604	89.3%
	(小 計)	623,085	691,949	68,864	111.1%
	道路インフラ老朽化対策	200,087	91,719	-108,368	45.8%
	合 計	823,172	783,668	-39,504	95.2%
受託先別	県土整備部及び総合支庁 建設部	372	419	71,273	114.8%
		481,143	552,416		
	県土整備部以外の部局等	27	18	-5,564	89.7%
		54,086	48,522		
	市町村 (積算・工事監理関係)	53	45	3,155	103.6%
		87,856	91,011		
	(小 計)	623,085	691,949	68,864	111.1%
	市町村等 (地域一括発注、DBMY)	62	47	-108,368	45.8%
		200,087	91,719		
	合 計	514	529	-39,504	95.2%
		823,172	783,668		

## 4 職員の研修

全職員を対象に職員一般研修を実施すると共に、技術職員を対象に試験対策研修として一級土木施工管理技士取得に向けた研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や技術資格取得のための講習に職員を派遣しスキルアップを図った。

合計で、50講座、延べ223人が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別		講座数	受講者数(延べ人)
職員一般研修		1	77
試験対策研修		2	20
講習等への派遣		47	126
	(一財)全国建設研修センター	(3)	(3)
	山形県	(22)	(71)
	各種団体等	(22)	(52)
合計		50	223

本年度取得した技術資格は、道路橋点検士6名、技術士補（建設部門）2名であり、より一層の職員の技術力向上に向けて、研修及び資格取得を計画的に進めるため、新たに「職員育成計画」を策定した。

## 5 庶務の概要

### (1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

#### ① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
理事会	H30. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員候補者の選任について (2) 常務理事の選定について (3) 評議員選定委員の選任について (4) 評議員選定委員会の開催日時及び場所の決定について (5) 資金運用執行責任者の任命について

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
理事会 (通常)	H30. 5. 30	緑町会館	決議事項 (1) 平成29年度事業報告及び収支決算について (2) 第6回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第8回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (3) 平成29年度資金の運用状況について
理事会	H30. 6. 18	緑町会館	決議事項 (1) 評議員選定委員会委員の選任について
理事会 (通常)	H31. 3. 27	緑町会館	決議事項 (1) 組織規程の一部改正について (2) 平成31年度事業計画について (3) 平成31年度収支予算について (4) 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて (5) 建設技術支援事業資金の取崩しについて (6) 評議員会の決議の省略を行うことについて (7) 理事候補者の選任について (8) 重要な使用人の選任について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2) 平成30年度収支決算見込みについて (3) 職員の採用について

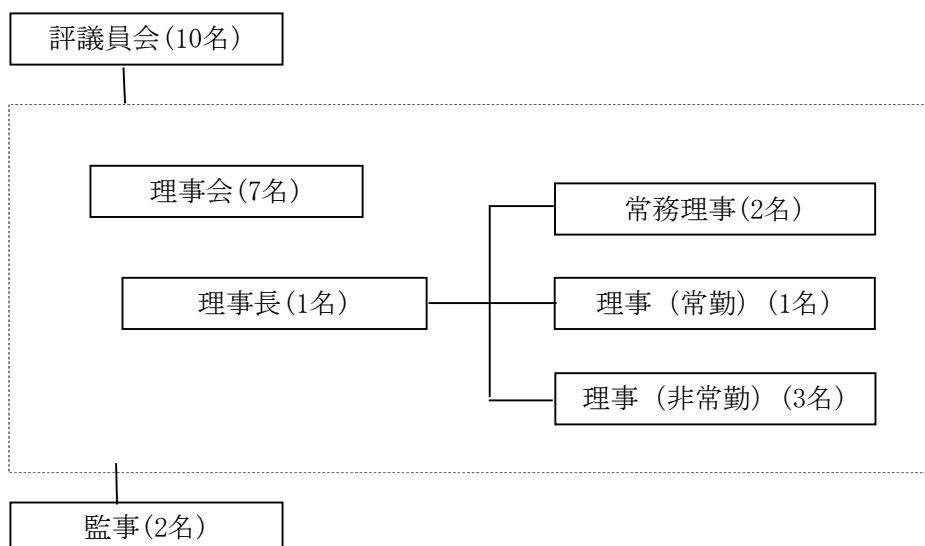
## ② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員会 (定時)	H30. 6. 18	緑町会館	決議事項 (1) 平成29年度収支決算について (2) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 報告事項 (1) 平成29年度事業報告について (2) 平成30年度事業計画及び収支予算について
評議員会	H31. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の選任について

③ 評議員選定委員会に関する事項

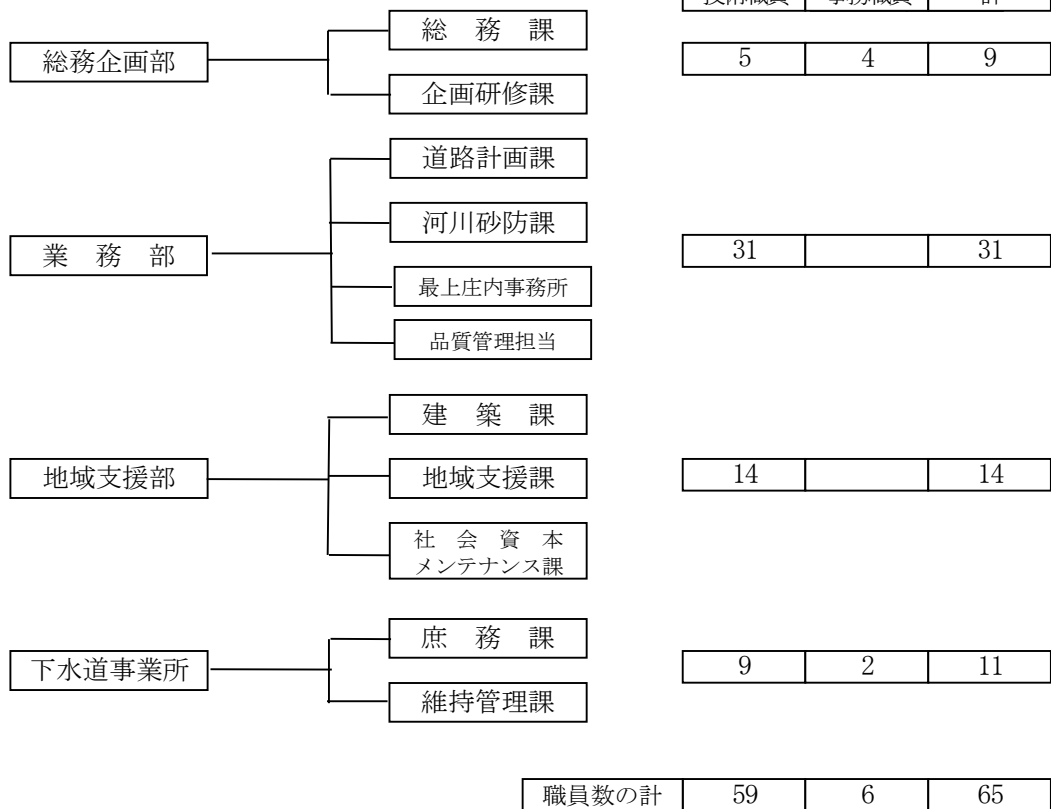
会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員選定委員会	H30. 5. 10	緑町会館	決議事項 (1) 評議員の選任について  説明事項 (1) 平成30年度事業計画について (2) 平成30年度収支予算について (3) 平成30年度資金調達及び設備投資の見込み

(2) 組織の状況 (H31. 3. 31現在)





事務局の組織



## 附属明細書 1

### 建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

#### ① 県、市町村等技術職員研修業務

##### (ア) 【基礎】 E E 東北見学及び体験型土木構造物実習施設研修 (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.6.6	宮城県 仙台市 多賀城市	1) E E 東北見学 2) 体験型土木構造物実習施設研修 ～コンクリート施工不良と橋梁について学ぶ～	東北地方整備局 東北技術事務所職員	46名 県：19 市：21 測：0 セ：6

##### (イ) 【基礎】 県・市町村現場研修 (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.8.27 ～ 8.28	宮城県 気仙沼市 大郷町 ほか	1) コマツIoTセンター (大郷町) 2) 出島架橋 (女川町) 3) 大川小学校跡地 (石巻市) 4) 気仙沼大島架橋 鶴亀大橋 (気仙沼市) 5) 気仙沼海岸復旧 (本吉町) 6) 志津川市街地区画整理 (南三陸町)	宮城県気仙沼土木事務所職員 女川町建設課職員 南三陸町復興推進課職員	24名 県：12 市：7 測：0 セ：5

##### (ウ) 【基礎】 土木設計演習研修 (災害復旧編) (県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.9.11	山形市	道路災害復旧の設計積算の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	44名 県：18 市：25 測：0 セ：1

(エ) 【基礎】建設マネジメント研修Ⅰ（基礎編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員

測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.5.28	山形市	1) 工事監督業務等について 2) 資材単価等決定要領と建設リサイクルについて 3) 建設工事の検査について 4) 建設副産物について 5) 電子納品・電子閲覧・工事情報共有システムについて 6) i-Construction 及びICT施工等について 7) 工事提出書類等の留意点について 8) 積算に関するポイントについて	県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	96名 県：42 市：51 測：0 セ：3

(オ) 【基礎】建設技術基礎研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.11.26	米沢市	1) 道路を取りまく最近の話題 2) 重点道の駅 道の駅米沢 ～オール米沢（置賜）を体感・創造・発信～	東北地方整備局 山形河川国道事務所調査第二課職員 米沢市産業部観光課職員	38名 県：20 市：17 測：0 セ：1

(カ) 【基礎】市町村建設技術出前研修（建設技術センター主催）

対象者： 市町村職員及び建設業技術者

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.10.12	山辺町	1) 建設工事設計積算演習	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	7名 県：0 市：7 測：0 セ：0

(キ) 【基礎】県若手技術職員技能向上研修（建設技術センター主催）

対象者： 県職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.6.13	三川町	1) 建設部長講話 2) 当初設計書作成の留意点について 3) 変更設計書作成の留意点について	建設部長 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 庄内総合支庁建設部 建設総務課職員	10名 県：10 市：0 測：0 セ：0

## (ク) 【専門】道路メンテナンス研修(県土整備部共催)

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
測：測量・コンサルタント技術者  
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.9.10	山形市	山形会場 1) 山形県の道路メンテナンスの取組について 2) 山形県橋梁点検要領について 3) 道路橋の損傷等級の評価について 4) プレキャストカルバートを利用した 小規模橋梁の更新工法 5) 現地研修 一般国道13号：天童大橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 社会資本メンテナンス課職員 (一社)東北コンクリート 製品協会職員 東北地方整備局道路部職員 同局東北技術事務所職員 同局山形河川国道事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	93名 県：9 市：20 測：64 セ：0
30.9.12	新庄市	新庄会場 1) 山形県の道路メンテナンスの取組について 2) 山形県橋梁点検要領について 3) 道路橋の損傷等級の評価について 4) プレキャストカルバートを利用した 小規模橋梁の更新工法 5) 現地研修 一般国道47号：酒田高架橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 社会資本メンテナンス課職員 (一社)東北コンクリート 製品協会職員 東北地方整備局道路部職員 同局東北技術事務所職員 同局山形河川国道事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	47名 県：3 市：10 測：34 セ：0
合 計				140名

(ケ) 【専門】景観形成研修（県土整備部共催）

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
 測：測量・コンサルタント技術者  
 セ：建設技術センター

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者・その他

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.10.30	山形市	1) 講演 景観を良くするにはどうということか 2) 山形県の景観施策について 事例1) 温海温泉「夜桜(スロープ型落差工)」 事例2) 健康の森公園 事例3) 銀山温泉「白鷺の滝」 事例4) 実線事例の講評及びディスカッション	東京大学名誉教授 県土整備部県土利用政策課 村山総合支庁建設部 建設総務課職員 工事担当職員（県職員OB） (公財)山形県建設技術センター ---	58名 県：20 市：19 測：16 セ：3
30.10.31	山形市	1) 講義 ベンチの重要性とその配置デザインのポイント 2) 健康の森公園を舞台とし、ベンチの 配置計画を設計する演習	東京大学名誉教授 東京大学名誉教授	19名 県：11 市：8 測：0 セ：0
合 計				77名

(コ) 【専門】橋梁技術研修（鋼・PC橋）（県土整備部・(一社)山形県測量設計業協会共催）

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.10.17	山形市	【座学研修】 1) PC橋の概要について 2) PC橋長寿命化に向けた取り組みについて 3) PC床版の紹介 4) 維持管理に留意した鋼橋設計のポイント 5) 耐候性鋼橋梁の現状と留意点 6) 鋼橋の架設と品質 7) プレキャストカルバートを利用した 小規模橋梁について	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 同上東北支部会員 同上東北支部会員 (一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 同上東北事務所職員 同上東北事務所職員 (一社)東北コンクリート 製品協会会員	84名 県：18 市：11 測：52 セ：3
30.10.18	村山市	【現場研修】 東北中央自動車道 橋梁工事現場 1) 高玉こ道橋 上部工（PC単純プレテンション方式T桁橋） 2) 村山北（2）IC橋 下部工（逆T式橋台）	東北地方整備局 山形河川国道事務所職員	40名 県：13 市：8 測：17 セ：2
合 計				124名

(サ) 【専門】建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
 測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.9.27	山形市	1) 県土整備部における入札事務ミスに係る公表基準について 2) 技術職員を取り巻く現状と取組について 3) 業務委託に関する積算審査のポイント 4) 設計成果品のエラーチェックのポイント 5) 工事監督業務及び業務成績評定の改訂等について 6) 建設工事の検査について 7) 建設副産物（コリンズ）について 8) i-Construction 週休2日確保モデル工事 9) 平成30年度積算基準改定について 10) 積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (一社)建設コンサルタント協会 東北支部会員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	147名 県：73 市：64 測：0 セ：10

(シ) 【専門】建設工事監督及び検査技術講習会（技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
30.12.11	山形市	1) 工事検査の手法と留意事項 2) 工事成績評定 3) 建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術員	会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 業務部職員	76名 県：40 市：36 測：0 セ：0

(ス) 【資格】エキスパート育成研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
31.2.20	山形市	1 級土木施工管理技士 1) 一般土木・専門土木 2) 土木法規・施工管理	(公社) 日本技術士会東北本部 山形県支部会員 (公社) 日本技術士会東北本部 山形県支部会員	54名 県：20 市：30 測：0 セ：4

## ② 普及啓発・情報提供業務

### 山形県高等学校サーベイコンテスト（協賛）

対象者： 県内工業系高校生

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
測：測量・コンサルタント技術者  
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
30.6.6	天童市	サーベイコンテスト ・平板測量 ・水準測量 ・トータルステーション  記念講演 ・建設産業の未来に向けた取り組み ～ i-Construction ・地理院地図の紹介  ・UAVの活用について	県土整備部整備推進監  国土地理院東北地方測量部職員  (一社)山形県測量設計業協会会員	70名

### 県立産業技術短期大学学校教育支援 現場研修（協賛）

対象者： 産短の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
30.10.4	宮城県 仙台市・大郷町	県立産業技術短期大学学校教育支援 現場研修		21名

### 建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及びコンサルタント技術者等

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
31.1.25	山形市	1)新内橋上部工桁架設工法について  2)河川支障木の再繁茂対策と今後の展開について  3)一般国道348号白鷹トンネルの事故防止対策  4)酒田港高砂コンテナターミナル資材庫新築工事について  5)現場条件を考慮した設計変更と工事の対応について ～国道287号道路改築事業【杉山工区】～  6)市町村役場庁舎建替事業における発注者支援業務について  7)新しい手法による下水道の管路内調査 ～尾花沢大石田幹線～  8)砂防事業をきっかけとした防災意識向上の取り組み  特別講演 主要地方道鶴岡羽黒線（仮称）羽黒山橋工事報告とCIMについて	庄内総合支庁建設部 道路計画課職員  置賜総合支庁建設部 河川砂防課職員  置賜総合支庁建設部 西置賜道路計画課職員  庄内総合支庁建設部建築課職員  村山総合支庁建設部 西村山道路計画課職員  (公財)山形県建設技術センター 地域支援部建築課職員  村山総合支庁建設部 北村山道路計画課職員  村山総合支庁建設部 河川砂防課職員  庄内総合支庁建設部 道路計画課職員	144名 県：94 市：12 測：31 セ：7

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区 分	契約金額	契約の相手方
契約の内容		
平成30年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	1,850,424,454 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分					
流域下水道施設維持管理業務	232,077,960	160,528,500	122,378,580	107,460,000	622,445,040

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
区 分						
電 気 設 備	件数	4	3	2	2	11
	金額	82,658,232	31,277,880	22,995,360	17,101,800	154,033,272
機 械 設 備	件数	2	2	2		6
	金額	28,965,600	28,381,320	20,537,280		77,884,200
そ の 他	件数	1				1
	金額	7,311,600				7,311,600

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
区 分						
修 繕 工 事	件数		1	2		3
	金額		7,300,800	18,468,000		25,768,800



附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
資 源 化	件数	6	10	6	1	23
	金額	166,622,400	131,274,000	62,802,000	61,938,000	422,636,400
コ ン ポ ス ト 化	件数	2	6	2	1	11
	金額	57,002,400	109,890,000	21,978,000	61,938,000	250,808,400
固 形 燃 料 化	件数	2	2	2		6
	金額	81,648,000	19,440,000	34,992,000		136,080,000
建 設 資 材 利 用	件数	2	2	2		6
	金額	27,972,000	1,944,000	5,832,000		35,748,000
減 量 化 ( 焼 却 ・ 固 化 )	件数	2	2			4
	金額	9,990,000	3,996,000			13,986,000
埋 立	件数	4	2	4	2	12
	金額	19,900,000	11,875,200	9,928,400	6,294,000	47,997,600
計	件数	12	14	10	3	39
	金額	196,512,400	147,145,200	72,730,400	68,232,000	484,620,000



# 平成30年度 収支決算書



# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
小口現金	2,861	43,964	△ 41,103
普通預金	404,219,162	319,482,158	84,737,004
定期預金	25,000,000	0	25,000,000
譲渡性預金	40,141,987	0	40,141,987
未収金	234,540,056	243,367,927	△ 8,827,871
前払金	90,260	90,260	0
貯蔵品	6,610,090	3,060,504	3,549,586
流動資産合計	710,604,416	566,044,813	144,559,603
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	438,945,925	504,125,090	△ 65,179,165
減価償却引当資産	106,301,761	102,044,415	4,257,346
地域振興技術研修基金	159,698,419	173,700,000	△ 14,001,581
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	24,180,000	32,000,000	△ 7,820,000
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	90,413,800	0
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,749,439,905	1,832,183,305	△ 82,743,400
<b>(3) その他固定資産</b>			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	14,375,123	14,375,123	0
什器備品	32,245,359	32,429,409	△ 184,050
減価償却累計額	△ 106,301,761	△ 102,044,415	△ 4,257,346
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	27,079,380	34,836,372	△ 7,756,992
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	419,500	319,000	100,500
その他の固定資産合計	140,601,273	152,699,161	△ 12,097,888
固定資産合計	1,962,981,178	2,057,822,466	△ 94,841,288
<b>資産合計</b>	2,673,585,594	2,623,867,279	49,718,315
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	245,818,644	190,040,261	55,778,383
未払消費税	16,604,700	13,113,000	3,491,700
未払法人税等	172,000	172,000	0
預り金	16,814,556	45,028,752	△ 28,214,196
流動負債合計	279,409,900	248,354,013	31,055,887
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	438,945,925	504,125,090	△ 65,179,165
固定負債合計	438,945,925	504,125,090	△ 65,179,165
<b>負債合計</b>	718,355,825	752,479,103	△ 34,123,278
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	( 0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
<b>2. 一般正味財産</b>	1,892,289,769	1,808,448,176	83,841,593
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(1,310,493,980)	(1,328,058,215)	(△ 17,564,235)
正味財産合計	1,955,229,769	1,871,388,176	83,841,593
<b>負債及び正味財産合計</b>	2,673,585,594	2,623,867,279	49,718,315

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
①	I 一般正味財産増減の部			
②	1. 経常増減の部			
③	(1) 経常収益			
④	基本財産運用益			
⑤	基本財産受取利息	8,004	14,553	△ 6,549
⑥	特定資産運用益			
⑦	特定資産受取利息	206,466	2,288,111	△ 2,081,645
⑧	事業収益           ⑨ + ⑩			
⑨	受託事業収益	2,634,093,190	2,646,223,305	△ 12,130,115
⑩	協賛事業収益	195,570	185,601	9,969
⑪	雑収益           ⑫ + ⑬			
⑫	受取利息	15,916	34,881	△ 18,965
⑬	雑収益	5,386,567	3,512,534	1,874,033
⑭	経常収益計	2,639,905,713	2,652,258,985	△ 12,353,272
⑮	(2) 経常費用			
⑯	事業費           ⑰ ~ ⑳			
⑰	役員報酬	7,303,200	7,270,560	32,640
⑱	給料手当	406,707,485	406,997,676	△ 290,191
⑲	退職給付費用	25,981,629	40,766,291	△ 14,784,662
⑳	臨時雇賃金	21,666,463	23,469,086	△ 1,802,623
㉑	法定福利費	71,115,005	71,880,918	△ 765,913
㉒	福利厚生費	2,003,829	2,492,804	△ 488,975
㉓	会議費	151,316	294,636	△ 143,320
㉔	旅費交通費	4,198,305	4,250,555	△ 52,250
㉕	通信運搬費	7,791,196	7,872,851	△ 81,655
㉖	減価償却費	14,682,387	13,349,802	1,332,585
㉗	消耗什器備品費	1,481,436	2,340,684	△ 859,248
㉘	消耗品費	32,379,883	41,000,929	△ 8,621,046
㉙	修繕費	76,678,026	78,284,154	△ 1,606,128
㉚	印刷製本費	3,469,190	975,735	2,493,455
㉛	燃料費	2,280,145	1,867,277	412,868
㉜	光熱水料費	294,393,547	265,265,483	29,128,064
㉝	賃借料	31,856,734	28,892,959	2,963,775
㉞	手数料	2,766,527	2,797,791	△ 31,264
㉟	保険料	2,510,880	2,471,946	38,934
㊱	広告費	163,080	0	163,080
㊲	諸謝金	587,671	697,186	△ 109,515
㊳	租税公課	52,451,900	47,506,800	4,945,100
㊴	支払負担金	2,021,800	1,931,780	90,020

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
委託費	1,478,657,096	1,566,018,138	△ 87,361,042	④①
雑費	74,813	97,949	△ 23,136	④②
管理費 ④③ ~ ⑤⑦				④③
役員報酬	2,085,800	2,108,160	△ 22,360	④④
給料手当	3,455,938	3,531,389	△ 75,451	④⑤
臨時雇賃金	693,589	870,721	△ 177,132	④⑥
法定福利費	1,004,224	1,019,248	△ 15,024	④⑦
福利厚生費	328,851	233,916	94,935	④⑧
会議費	72,546	125,515	△ 52,969	④⑨
旅費交通費	1,222,341	822,321	400,020	⑤①
通信運搬費	90,606	121,258	△ 30,652	⑤②
消耗品費	304,985	303,527	1,458	⑤③
印刷製本費	22,680	44,280	△ 21,600	⑤④
賃借料	886,251	911,003	△ 24,752	⑤⑤
手数料	72,389	278,789	△ 206,400	⑤⑥
諸謝金	1,063,200	1,123,200	△ 60,000	⑤⑦
支払負担金	1,210,640	1,180,940	29,700	⑤⑧
雑費	4,536	17,511	△ 12,975	⑤⑨
経常費用計 ①⑦ ~ ⑤⑦	2,555,892,119	2,631,485,768	△ 75,593,649	⑥①
当期経常増減額 ①④ - ⑤⑧	84,013,594	20,773,217	63,240,377	⑥②
2. 経常外増減の部				⑥③
(1) 経常外収益				⑥④
雑収益	0	0	0	⑥⑤
経常外収益計	0	0	0	⑥⑥
(2) 経常外費用				⑥⑦
固定資産売却(除却)損				⑥⑧
什器備品除却損	1	0	1	⑥⑨
経常外費用計	1	0	1	⑦①
当期経常外増減額 ⑥③ - ⑥⑦	△ 1	0	△ 1	⑦②
税引前当期一般正味財産増減額 ⑥⑨ + ⑥⑧	84,013,593	20,773,217	63,240,376	⑦③
法人税及び法人住民税	172,000	172,000	0	⑦④
当期一般正味財産増減額 ⑥⑨ - ⑦④	83,841,593	20,601,217	63,240,376	⑦⑤
一般正味財産期首残高	1,808,448,176	1,787,846,959	20,601,217	⑦⑥
一般正味財産期末残高 ⑦⑤ + ⑦⑥	1,892,289,769	1,808,448,176	83,841,593	⑦⑦
				⑦⑧
II 指定正味財産増減の部				⑦⑨
当期指定正味財産増減額	0	0	0	⑧①
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	⑧②
指定正味財産期末残高 ⑦⑨ + ⑧①	62,940,000	62,940,000	0	⑧③
				⑧④
III 正味財産期末残高 ⑦⑦ + ⑧③	1,955,229,769	1,871,388,176	83,841,593	⑧⑤

正味財産増減計算書内訳表

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業						
I 一般正味財産増減の部									①
1. 経常増減の部									②
(1) 経常収益									③
基本財産運用益	1,100	6,904		8,004		0		8,004	④
基本財産受取利息	1,100	6,904		8,004				8,004	⑤
特定資産運用益	80,655	1,698		82,353		77,004	47,109	206,466	⑥
特定資産受取利息	80,655	1,698		82,353		77,004	47,109	206,466	⑦
事業収益 ⑨ + ⑩	0	1,849,871,325		1,849,871,325		783,668,736	748,699	2,634,288,760	⑧
受託事業収益		1,849,675,755		1,849,675,755		783,668,736	748,699	2,634,093,190	⑨
協賛事業収益		195,570		195,570				195,570	⑩
雑収益 ⑫ + ⑬	1,917,190	216,514		2,133,704		3,081,328	187,451	5,402,483	⑪
受取利息		12,307		12,307		3,609		15,916	⑫
雑収益	1,917,190	204,207		2,121,397		3,077,719	187,451	5,386,567	⑬
<b>経常収益計</b>	<b>1,998,945</b>	<b>1,850,096,441</b>		<b>1,852,095,386</b>		<b>786,827,068</b>	<b>983,259</b>	<b>2,639,905,713</b>	⑭
(2) 経常費用									⑮
事業費 ⑰ ~ ⑳	52,203,165	1,846,590,809		1,898,793,974		644,579,569		2,543,373,543	⑯
役員報酬	1,718,400	133,176		1,851,576		5,451,624		7,303,200	⑰
給料手当	36,184,866	63,002,685		99,187,551		307,519,934		406,707,485	⑱
退職給付費用		1,511,410		1,511,410		24,470,219		25,981,629	⑲
臨時雇賃金	1,290,456	1,879,420		3,169,876		18,496,587		21,666,463	⑳
法定福利費	6,338,902	10,422,505		16,761,407		54,353,598		71,115,005	㉑
福利厚生費	19,476	120,230		139,706		1,864,123		2,003,829	㉒
会議費	119,108	4,290		123,398		27,918		151,316	㉓
旅費交通費	159,073	704,324		863,397		3,334,908		4,198,305	㉔
通信運搬費	38,747	6,304,368		6,343,115		1,448,081		7,791,196	㉕
減価償却費				0				14,682,387	㉖
消耗什器備品費		788,832		788,832		692,604		1,481,436	㉗
消耗品費	630,713	9,443,899		10,074,612		22,305,271		32,379,883	㉘



正味財産増減計算書内訳表

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1 技術力向上・ 技術支援事業	公2 流域下水道の 維持管理事業		小計	収1 発注関係事務 等の支援事業				
		公1	公2						
修繕費		68,258,946		68,258,946		8,419,080		76,678,026	⑲
印刷製本費	1,837,836	356,954		2,194,790		1,274,400		3,469,190	⑳
燃料費		607,414		607,414		1,672,731		2,280,145	㉑
光熱水料費		293,118,914		293,118,914		1,274,633		294,393,547	㉒
賃借料	3,274,506	1,524,160		4,798,666		27,058,068		31,856,734	㉓
手数料	134,928	849,988		984,916		1,781,611		2,766,527	㉔
保険料	107,158	329,762		436,920		2,073,960		2,510,880	㉕
広告費			0			163,080		163,080	㉖
諸謝金	95,549			95,549		492,122		587,671	㉗
租税公課		6,446,300		6,446,300		46,005,600		52,451,900	㉘
支払負担金	230,960	303,960		534,920		1,486,880		2,021,800	㉙
委託費		1,380,465,444		1,380,465,444		98,191,652		1,478,657,096	㉚
雑費	22,487	13,828		36,315		38,498		74,813	㉛
管理費 ㉛～㉟							12,518,576	12,518,576	㉜
役員報酬							2,085,800	2,085,800	㉝
給料手当							3,455,938	3,455,938	㉞
臨時雇賃金							693,589	693,589	㉟
法定福利費							1,004,224	1,004,224	㊱
福利厚生費							328,851	328,851	㊲
会議費							72,546	72,546	㊳
旅費交通費							1,222,341	1,222,341	㊴
通信運搬費							90,606	90,606	㊵
消耗品費							304,985	304,985	㊶
印刷製本費							22,680	22,680	㊷
賃借料							886,251	886,251	㊸
手数料							72,389	72,389	㊹
諸謝金							1,063,200	1,063,200	㊺
支払負担金							1,210,640	1,210,640	㊻
雑費							4,536	4,536	㊼

# 正味財産増減計算書内訳表

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		収 1				
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業	公 2	小計	発注関係事務 等の支援事業	収 1			
<b>経常費用計</b> (16) + (42)	52,203,165	1,846,590,809	1,898,793,974	644,579,569	2,555,892,119	58			
当期経常増減額 (14) - (58)	△ 50,204,220	3,505,632	△ 46,698,588	142,247,499	84,013,594	59			
2. 経常外増減の部						60			
(1) 経常外収益						61			
雑収益				0	0	62			
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0	0	63			
(2) 経常外費用						64			
固定資産売却(除却)損	0	0	0	1	0	65			
什器備品除却損				1	1	66			
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	1	0	67			
当期経常外増減額 (63) - (67)	0	0	0	△ 1	△ 1	68			
他会計振替額	69,537,428		69,537,428	△ 81,072,745	11,535,317	69			
税引前当期一般正味財産増減額 (59) + (68) + (69)	19,333,208	3,505,632	22,838,840	61,174,753	84,013,593	70			
法人税及び法人住民税				172,000	172,000	71			
当期一般正味財産増減額 (70) - (71)	19,333,208	3,505,632	22,838,840	61,002,753	83,841,593	72			
一般正味財産期首残高	658,404,475	2,826,560	661,231,035	650,237,865	1,808,448,176	73			
一般正味財産期末残高 (72) + (73)	677,737,683	6,332,192	684,069,875	711,240,618	1,892,289,769	74			
II 指定正味財産増減の部						75			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	76			
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	62,940,000	78			
指定正味財産期末残高 (77) + (78)	0	62,940,000	62,940,000	0	62,940,000	79			
III 正味財産期末残高 (74) + (79)	677,737,683	69,272,192	747,009,875	711,240,618	1,955,229,769	80			

注) 他会計振替額の算出基礎

- ① 収 1 から公 1 への振替  
 [ 収 1 の当期増減額※1 142,247,498円 - 法人会計の費用 12,518,576円 ×  $\frac{\text{収 1 の費用 } 644,579,569\text{円}}{\text{公 1} \cdot \text{公 2} \cdot \text{収 1 費用 } 2,543,373,543\text{円}}$  ] × 50% = 69,537,428円
- ② 収 1 から法人会計へ振替  
 収 1 の当期増減額※1 142,247,498円 - 公 1 への振替額 69,537,428円 = 72,710,070円… 残額から法人会計の正味財産減の11,535,317円を充当

※1 当期増減額 = 当期経常増減額 + 当期経常外増減額

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	504,125,090	25,981,629	91,160,794	△65,179,165	438,945,925
減価償却引当資産	102,044,415	5,186,595	929,249	4,257,346	106,301,761
地域振興技術研修基金	173,700,000	0	14,001,581	△14,001,581	159,698,419
建設技術支援事業資金	454,900,000	0	0	0	454,900,000
事務所整備積立資金	32,000,000	0	7,820,000	△7,820,000	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	0	0	0	90,413,800
経営安定積立資産	475,000,000	0	0	0	475,000,000
小 計	1,832,183,305	31,168,224	113,911,624	△82,743,400	1,749,439,905
合 計	1,905,123,305	31,168,224	113,911,624	△82,743,400	1,822,379,905

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	438,945,925	—	—	438,945,925
減価償却引当資産	106,301,761	—	106,301,761	—
地域振興技術研修基金	159,698,419	—	159,698,419	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	—	90,413,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,749,439,905	0	1,310,493,980	438,945,925
合 計	1,822,379,905	62,940,000	1,320,493,980	438,945,925

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	504,125,090	25,981,629	91,160,794		438,945,925

注1 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … プラスの場合 = 当期増加額

2 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … マイナスの場合 = 当期減少額 (その他)

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	小口現金	手許保管	運転資金として	2,861
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	401,456,123
		庄内銀行県庁前支店	運転資金として	2,763,039
	定期預金	庄内銀行県庁前支店	運転資金として	25,000,000
	譲渡性預金	庄内銀行県庁前支店	運転資金として	40,141,987
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	234,519,233
		仙台管区气象台 他	電気料等収益	20,823
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	90,260
	貯蔵品	共通仕様書	頒布図書	127,235
		大型消耗品	維持管理施設用	6,327,570
金券類		収入印紙・郵便切手等	155,285	
流動資産合計			710,604,416	
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店	退職給付引当金見合資産	438,945,925
		庄内銀行県庁前支店		106,301,761
	減価償却引当資産	山形銀行県庁支店	減価償却累計額見合資産	106,301,761
	地域振興技術研修基金	山形銀行県庁支店	公1の地域振興技術研修事業として使用	159,698,419
	建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店 きらやか銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資産	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	90,413,800
	経営安定積立資産	庄内銀行県庁前支店	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	最上庄内事務所	131,235,435
		構築物	舗装路面、緑化施設等	最上庄内事務所
	車両運搬具	自動車7台		14,375,123
	什器備品	サーバ関連機器等 51点		32,245,359
	減価償却累計額	建物		△55,887,326
		構築物		△7,958,694
		車両運搬具		△14,375,118
	什器備品		△28,080,623	
	土地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	最上庄内事務所	30,701,250

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	ソフトウェア	コンピューターシステム		27,079,380
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート等 8件分	職員住宅	419,500
固定資産合計				1,962,981,178
資産合計				2,673,585,594
(流動負債)				
	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	972,017
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	128,808,068
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	115,481,804
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	556,755
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	16,604,700
	未払法人税等	山形県村山総合支庁他	法人住民税の確定分	172,000
	預り金	山形県 職員	公2の受託精算による返還額 3月分住民税等納付額	9,306,546 7,508,010
流動負債合計				279,409,900
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員46名に対する退職手当の支払いに備えたもの	438,945,925
固定負債合計				438,945,925
負債合計				718,355,825
正味財産				1,955,229,769





# 監查報告書



# 監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 廣瀬 渉 様

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和元年 5月27日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 荒井 隆広 

監事 棚野 哲郎 